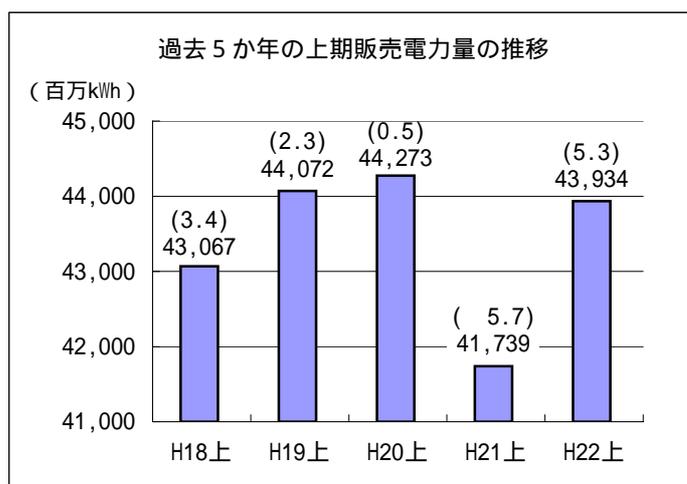


平成22年度上期 販売電力量

1 概況

平成22年度上期の販売電力量は、439億34百万kWhとなり、前年同期に対し+5.3%となりました。
(平成20年度上期以来2年ぶりに前年を上回り、上期の販売電力量としては過去3番目)

		実績	対前年 伸び率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	14,928	7.7
	電 低 圧	2,646	4.6
	力 その他	420	1.2
	電灯電力計	17,994	7.0
特定規模 需要	業 務 用	10,570	1.1
	産 業 用	15,370	6.3
	特定規模需要計	25,940	4.1
販売電力量合計		43,934	5.3
再 掲	一 般 需 要	31,900	4.6
	大 口 電 力	12,034	7.1



()は対前年伸び率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一般需要	4.9	5.0	1.8	4.2	6.5	12.1
大口電力	10.8	8.5	5.2	5.1	6.9	6.5
合計	6.4	6.0	2.8	1.6	6.6	10.7

	H18上	H19上	H20上	H21上	H22上
一般需要	2.4	0.2	0.7	2.0	4.6
大口電力	6.1	7.9	3.2	14.5	7.1
合計	3.4	2.3	0.5	5.7	5.3

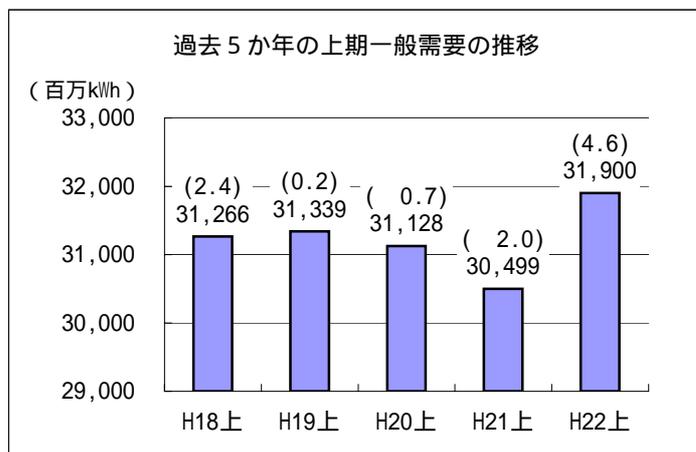
2 用途別実績

(1) 一般需要(販売電力量合計から大口電力を除いたもの)

夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期に対し+4.6%となりました。

(平成19年度上期以来3年ぶりに前年を上回り、上期の販売電力量としては過去最高)

	実績	平年差	前年差
4月	14.4	0.8	1.4
5月	19.5	0.2	0.6
6月	23.3	0.5	0.3
7月	27.4	0.5	0.6
8月	29.7	2.2	1.7
9月	26.2	2.1	1.3



()は対前年伸び率

(2) 大口電力需要

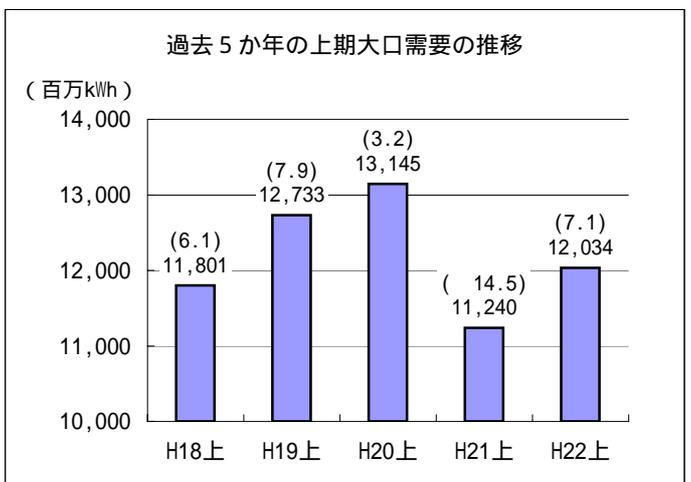
電気・輸送用機械や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、前年同期に対し+7.1%となりました。
(平成20年度上期以来2年ぶりに前年を上回り、上期の販売電力量としては過去3番目)

(百万kWh, %)

	実績	対前年 伸び率	構成比	特 徴
機 械 計	3,584	6.7	29.8	
電気機械	2,505	4.3	20.8	半導体の生産増など
輸送用機械	815	12.7	6.8	自動車の生産増など
鉄 鋼	1,055	6.4	8.8	粗鋼の生産増など
化 学	1,268	11.3	10.5	ウレタンやカーバイドの生産増など
窯 業 土 石	453	7.2	3.8	炭素製品の生産増など
食 料 品	1,215	3.3	10.1	一部工場における生産開始など
パ ル プ ・ 紙	239	2.1	2.0	一部工場における生産増など
非 鉄 金 属	972	17.4	8.1	シリコンウエハーの生産増や一部工場における本格稼働など
そ の 他	3,248	5.1	26.9	一部工場における生産増など
大 口 電 力	12,034	7.1	100.0	

至近5期大口電力主要業種別対前年伸び率 (%)

	H20		H21		H22
	上	下	上	下	上
機 械 計	2.3	15.7	17.7	3.8	6.7
電気機械	0.3	16.7	19.3	1.0	4.3
輸送用機械	14.1	12.5	12.2	14.2	12.7
鉄 鋼	3.7	33.0	32.8	4.0	6.4
化 学	15.9	12.8	13.5	9.7	11.3
窯 業 土 石	7.3	8.2	25.5	15.2	7.2
食 料 品	2.7	1.6	0.8	0.1	3.3
パ ル プ ・ 紙	38.6	15.3	4.0	5.5	2.1
非 鉄 金 属	14.0	12.3	13.0	14.3	17.4
そ の 他	0.3	6.7	7.6	3.2	5.1
大 口 電 力	3.2	12.8	14.5	2.6	7.1

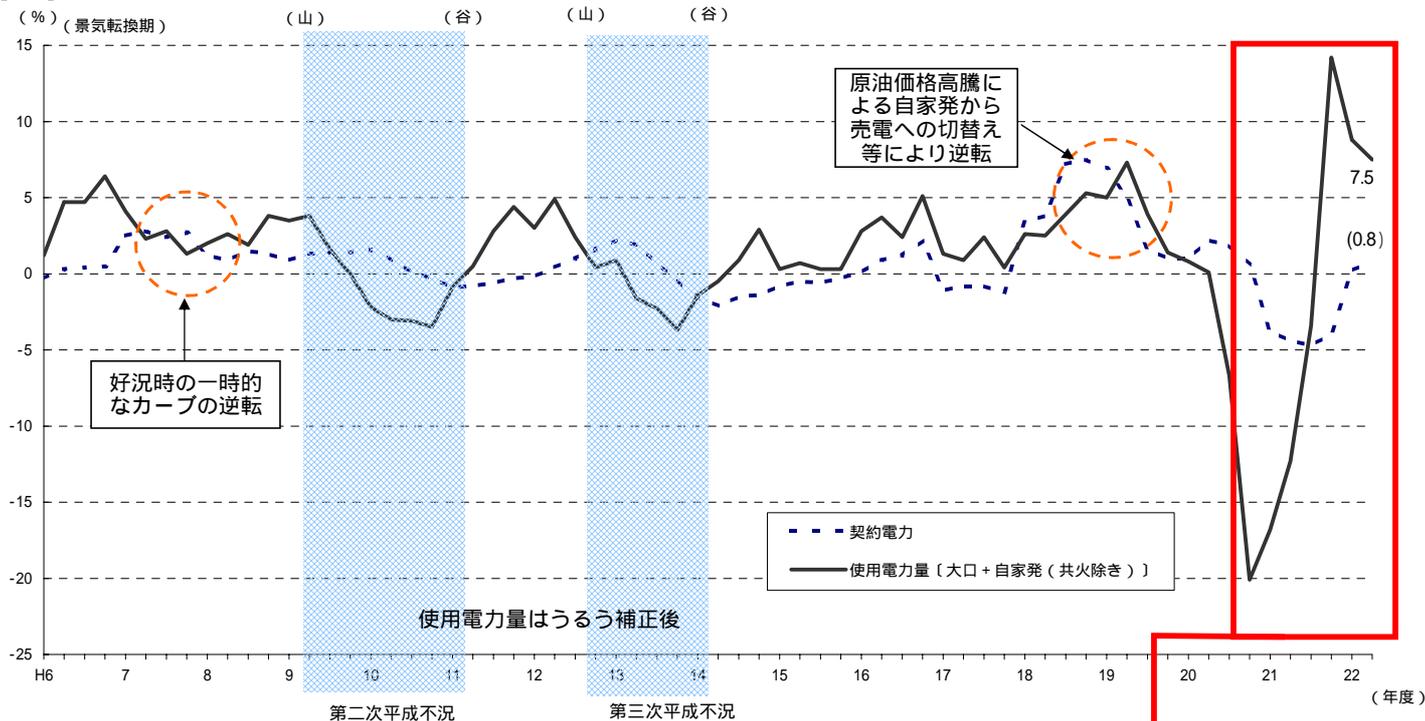


()は対前年伸び率

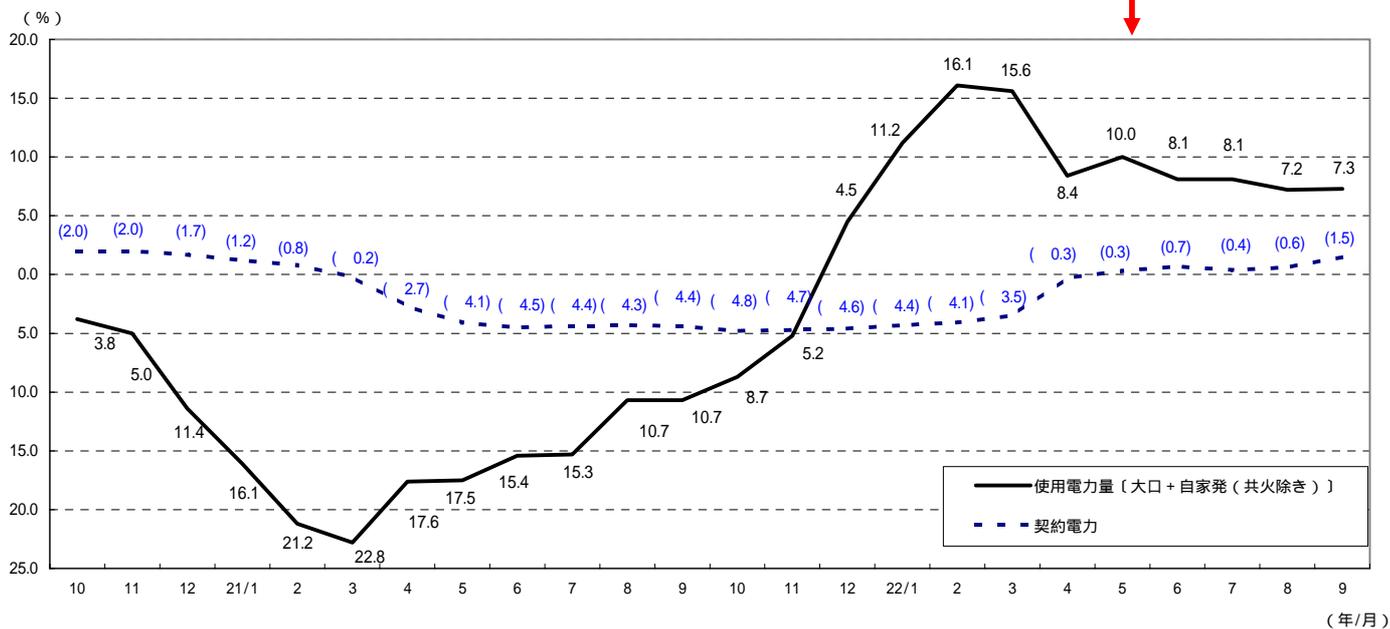
以上

大口電力の契約電力と使用電力量の推移（大口カーブ）

（１）四半期別動向



（２）月別動向



大口カーブについて

景気動向の物差しの一つとしている大口カーブについては、10か月連続で使用電力量の伸びが契約電力の伸びを上回りました。

大口カーブは一般的に、「使用電力量」の伸びが生産活動の活発さを、「契約電力」の伸びが工場などの生産能力と、設備投資の伸びを反映しており、好況時には使用電力量の伸びが契約電力の伸びを上回り、不況時にはその逆の現象が起こります。

そのため、九州の景気は持ち直しているものと考えられますが、前年度の使用電力量が大幅に落ち込んだことの反動という側面もあり、今後の動向を注視していきます。

